

平成18年6月期 個別財務諸表の概要

平成18年8月11日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
 コード番号 7707

上場取引所 大阪(ヘラクレス)
 本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.pss.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 田島 秀二
 氏名 秋本 淳

TEL (047)303-4800

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成18年9月23日

単元株制度採用の有無 無

1. 18年6月期の業績(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	3,060	(7.0)	90	(38.4)	81	(31.3)
17年6月期	2,861	(25.4)	147	()	118	()

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調 整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益 率	売上高 経常利益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年6月期	192 (-)	4,568 94	- -	6.3	1.7	2.7
17年6月期	102 (-)	2,474 10	2,394 36	3.3	2.5	4.1

(注) 期中平均株式数 18年6月期 42,228株 17年6月期 41,468株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成18年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権残高等が
 ありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月期	4,815	2,983	62.0	69,700 74
17年6月期	4,604	3,140	68.2	75,737 14

(注) 期末発行済株式数 18年6月期 42,800株 17年6月期 41,468株

期末自己株式数 18年6月期 株 17年6月期 株

2. 19年6月期の業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,470	60	60
通期	3,280	10~40	10~40

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 233円64銭~934円58銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年6月期						
18年6月期						
19年6月期(予想)						

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,730,210		1,743,048		
2 受取手形		5,317		2,774		
3 売掛金	3	784,129		853,284		
4 商品		19,880		30,420		
5 製品		476,314		396,518		
6 原材料		8,238		4,138		
7 仕掛品		94,350		205,588		
8 貯蔵品		4,587		4,009		
9 前渡金		988		-		
10 前払費用		14,271		18,623		
11 未収還付消費税等		78,979		79,465		
12 その他		602		11,467		
13 貸倒引当金		789		856		
流動資産合計		3,217,082	69.9	3,348,483	69.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	360,649		293,919		
減価償却累計額		86,667	273,981	48,028	245,891	
(2) 機械及び装置		310,471		193,460		
減価償却累計額		222,657	87,813	151,203	42,257	
(3) 車両運搬具		5,697		5,697		
減価償却累計額		3,791	1,906	4,359	1,338	
(4) 工具器具及び備品		478,868		548,909		
減価償却累計額		245,092	233,776	294,961	253,947	
(5) 土地	1		431,250		272,530	
有形固定資産合計			1,028,727		815,964	17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		30,449		22,116	
(2) その他		1,019		1,019	
無形固定資産合計		31,468	0.7	23,135	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		19,948		24,315	
(2) 関係会社株式		197,985		494,813	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社出資金		107,520		107,520	
(5) 長期前払費用		-		241	
(6) その他		1,774		955	
投資その他の資産合計		327,239	7.1	627,856	13.0
固定資産合計		1,387,434	30.1	1,466,956	30.5
資産合計		4,604,517	100.0	4,815,439	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		293,417		442,359	
2 短期借入金	1	100,000		-	
3 一年内返済予定の長期 借入金	1	323,688		285,852	
4 未払金		90,803		74,953	
5 未払費用		7,416		8,932	
6 未払法人税等		14,290		13,290	
7 預り金		8,378		9,382	
8 賞与引当金		4,305		4,922	
9 その他		331		-	
流動負債合計		842,630	18.3	839,692	17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	-		350,000	
2 長期借入金	1	619,034		640,253	
3 繰延税金負債		465		2,229	
4 その他		1,718		18	
固定負債合計		621,219	13.5	992,501	20.6
負債合計		1,463,849	31.8	1,832,193	38.0
(資本の部)					
資本金	2	2,024,978	44.0	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金		2,491,267		-	
資本剰余金合計		2,491,267	54.1	-	-
利益剰余金					
1 当期末処理損失		1,376,264		-	
利益剰余金合計		1,376,264	29.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		686	0.0	-	-
資本合計		3,140,667	68.2	-	-
負債・資本合計		4,604,517	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	2,041,278	42.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		2,507,844	
資本剰余金合計		-		2,507,844	52.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		1,569,202	
利益剰余金合計		-	-	1,569,202	32.6
株主資本合計		-	-	2,979,920	61.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	3,289	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	18	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	3,271	0.1
新株予約権		-	-	54	0.0
純資産合計		-	-	2,983,245	62.0
負債・純資産合計		-	-	4,815,439	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	2,163,001	2,861,606	100.0	2,551,330	3,060,998	100.0
2 商品売上高	1	402,689			480,485		
3 その他営業収入	1	295,915			29,182		
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		291,596			476,314		
(2) 当期製品製造原価		1,555,609			1,573,631		
合計		1,847,205			2,049,945		
(3) 他勘定振替高	4	122,995			88,717		
(4) 期末製品棚卸高		476,314			396,518		
製品売上原価		1,247,895			1,564,710		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		37,380			19,880		
(2) 当期商品仕入高		244,004			307,636		
合計		281,384			327,517		
(3) 他勘定振替高	5	14,056			6,909		
(4) 期末商品棚卸高		19,880			30,420		
商品売上原価		247,447			290,186		
3 その他営業収入原価		66,666	1,562,009	54.6	-	1,854,896	60.6
売上総利益			1,299,596	45.4		1,206,101	39.4
販売費及び一般管理費	2 3					1,115,399	36.4
1 広告宣伝費		29,258			-		
2 荷造運賃		53,421			-		
3 貸倒引当金繰入額		607			-		
4 役員報酬		100,241			-		
5 給与手当		143,540			-		
6 賞与		20,091			-		
7 賞与引当金繰入額		1,761			-		
8 法定福利費		25,736			-		
9 賃借料		5,753			-		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
10 減価償却費		63,774			-		
11 旅費交通費		36,105			-		
12 通信費		6,832			-		
13 支払手数料		100,246			-		
14 開発費	3	427,771			-		
15 その他		137,246	1,152,388	40.3	-		
営業利益			147,208	5.1		90,701	3.0
営業外収益							
1 受取利息		230			134		
2 受取配当金		25			32		
3 為替差益		-			20,537		
4 その他		464	720	0.0	616	21,320	0.7
営業外費用							
1 支払利息		26,247			20,156		
2 社債利息		-			3,342		
3 為替差損		2,866			-		
4 新株発行費		-			603		
5 社債発行費		-			6,450		
6 その他		335	29,449	1.0	106	30,658	1.0
経常利益			118,479	4.1		81,362	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	6	966	966	0.0	3,904	3,904	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	7	115			-		
2 固定資産除却損	8	1,776			288		
3 関係会社株式評価損		-			38,122		
4 投資有価証券評価損		12,668			-		
5 減損損失	9	-	14,560	0.5	237,503	275,914	9.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			104,886	3.6		190,647	6.2
法人税、住民税及び事 業税		2,290	2,290	0.1	2,290	2,290	0.1
当期純利益又は当期純損失()			102,596	3.5		192,937	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
前期繰越損失			1,478,860		-
当期末処理損失			1,376,264		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,611	1.1	22,840	1.2
人件費		211,036	11.7	236,186	12.4
外注費		1,434,692	79.4	1,545,948	81.4
経費		140,557	7.8	95,899	5.0
当期総製造費用		1,806,898	100.0	1,900,875	100.0
期首仕掛品棚卸高		80,589		94,350	
合計		1,887,487		1,995,225	
期末仕掛品棚卸高	94,350		205,588		
他勘定振替高	2	237,528		216,005	
当期製品製造原価		1,555,609		1,573,631	

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。	原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
運賃 5,235千円	運賃 2,876千円
減価償却費 62,458	減価償却費 39,338
旅費交通費 19,449	旅費交通費 16,980
消耗品費 46,760	消耗品費 30,158
その他 6,654	その他 6,546
計 140,557	計 95,899
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費への振替高 237,518千円	研究開発費への振替高 177,727千円
販売費及び一般管理費へ振替 10	販売費及び一般管理費へ振替 1,801
計 237,528	工具器具及び備品への振替高 36,476
	計 216,005

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度株主総会承認日 (平成17年9月17日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		1,376,264
次期繰越損失		1,376,264

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高	2,024,978	2,491,267	1,376,264		3,139,980
事業年度変動額					
新株の発行 (新株予約権等の行使)	16,300	16,576			32,877
当期純利益			192,937		192,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	16,300	16,576	192,937		160,060
平成18年6月30日残高	2,041,278	2,507,844	1,569,202		2,979,920

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成17年6月30日残高	686	1,718	1,031	331	3,139,280
事業年度変動額					
新株の発行 (新株予約権等の行使)					32,877
当期純利益					192,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,602	1,700	4,303	277	4,026
事業年度中の変動額合計	2,602	1,700	4,303	277	156,034
平成18年6月30日残高	3,289	18	3,271	54	2,983,245

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 総平均法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 定額法
5 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上してありま す。	(2) 賞与引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務 の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点ま での期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計を比較し、両 者の変動額等を基礎にして判断してあ ります。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は237,503千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,983,210千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」は、各費用毎に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の表示の簡明化を図るため、一括掲記し、重要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の主要費目及びその金額は注記事項(損益計算書関係)に記載しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費および一般管理費の「その他」として処理しております。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">272,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">703,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">668,031</td> </tr> </table>	建物	272,749千円	土地	431,250	計	703,999	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	121,942	長期借入金	446,089	計	668,031	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">244,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">517,075</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,220千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">590,685</td> </tr> </table>	建物	244,545千円	土地	272,530	計	517,075	一年内返済予定の長期借入金	127,220千円	社債	250,000	長期借入金	213,465	計	590,685
建物	272,749千円																												
土地	431,250																												
計	703,999																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	121,942																												
長期借入金	446,089																												
計	668,031																												
建物	244,545千円																												
土地	272,530																												
計	517,075																												
一年内返済予定の長期借入金	127,220千円																												
社債	250,000																												
長期借入金	213,465																												
計	590,685																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,984株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,468株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	133,984株	発行済株式の総数	普通株式	41,468株	2																						
授權株式数	普通株式	133,984株																											
発行済株式の総数	普通株式	41,468株																											
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">442,232千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	442,232千円	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">592,551千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	592,551千円																				
流動資産																													
売掛金	442,232千円																												
流動資産																													
売掛金	592,551千円																												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は686千円です。</p>	4																												
<p>5 資本の欠損の額は1,376,264千円です。</p>	5																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
製品売上高 392,889千円	製品売上高 1,845,672千円
商品売上高 20,338	商品売上高 305,441
その他営業収入 195,915	その他営業収入 29,182
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	(1) 販売費
	支払手数料 86,617千円
	貸倒引当金繰入額 86
	(2) 一般管理費
	給与手当 165,782千円
	賞与 22,286
	賞与引当金繰入額 2,110
	役員報酬 99,054
	減価償却費 73,548
	研究開発費 371,028
3 一般管理費に含まれる研究開発費 427,771千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 371,028千円
4 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	4 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品への振替高 122,995千円	工具器具及び備品への振替高 88,717千円
計 122,995	計 88,717
5 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
消耗品への振替高 14,056千円	消耗品への振替高 6,909千円
計 14,056	計 6,909
6 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却により発生したものの966千円であります。	6 固定資産売却益は下記のとおりであります。
	土地 3,699千円
	車両運搬具 205
	計 3,904
7 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの115千円であります。	7
8 固定資産除却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの1,776千円であります。	8 固定資産除却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの288千円であります。

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
9	9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	
遊休資産	建物 土地 機械及び装置 工具器具及び備品	千葉県松戸市 中和倉	
<p> 当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物43,740千円、土地121,919千円、機械及び装置26,780千円、工具器具及び備品45,063千円であります。 </p> <p> なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。 </p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,120	1,040	2,080	車両運搬具	6,180	2,004	4,176
工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731	工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615
合計	13,696	7,885	5,811	合計	16,756	10,965	5,791
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,739千円	1年内			2,661千円
1年超			3,071	1年超			3,130
合計			5,811	合計			5,791
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,739千円	支払リース料			3,079千円
減価償却費相当額			2,739	減価償却費相当額			3,079
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年7月1日至平成17年6月30日)及び当事業年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 443,059千円</p> <p>賞与引当金 1,739</p> <p>未払事業所等税否認 2,714</p> <p>投資有価証券評価損 5,117</p> <p>その他 589</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 453,221</p> <p>評価性引当額 453,221</p> <hr/> <p>繰延税金資産計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 465</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 465</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 465</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 377,537千円</p> <p>賞与引当金 1,988</p> <p>未払事業所等税否認 2,787</p> <p>減価償却超過額 9,175</p> <p>投資有価証券評価損 5,117</p> <p>関係会社株式評価損 15,401</p> <p>その他 622</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 412,631</p> <p>評価性引当額 412,631</p> <hr/> <p>繰延税金資産計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,229</p> <hr/> <p>繰延税金負債計 2,229</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,229</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.40%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等の損金不算入額 5.59%</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 0.00%</p> <p>住民税均等割 2.18%</p> <p>評価性引当額の増減 50.61%</p> <p>その他 4.62%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.18%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	75,737.14円	1株当たり純資産額	69,700.74円
1株当たり当期純利益	2,474.10円	1株当たり当期純損失	4,568.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,394.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	102,596	192,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	102,596	192,937
期中平均株式数(株)	41,468	42,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,381	-
(うち新株予約権)	(1,381)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(1,525個)。	新株予約権3種類(1,525個)。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、ベンチャー企業の投資・育成を目的とした子会社(出資比率:100%)の設立を決議いたしました。</p> <p>会社名 P S S キャピタル株式会社 設立日 平成18年7月7日 本店所在地 千葉県松戸市上本郷88番地 代表者 代表取締役社長 秋本 淳 出資額 60百万円 取得株式数 1,200株 事業目的 ベンチャー企業の投資育成事業、コンサルティング等</p>

2. 役員の異動

該当事項はありません。